

# 令和元年度事業報告

自：平成 31 年 4 月 1 日

至：令和 2 年 3 月 31 日

令和元年度は、平成から令和への改元で、新たな時代への期待感と共に幕を開けましたが、夏から秋にかけて大型台風や記録的な長雨に襲われ、千葉県、長野県、宮城県など広い地域で甚大な風水害に見舞われました。さらに年末から中国湖北省に発した新型コロナウイルスの感染は瞬く間に各国に広がり、世界経済に深刻な影を落としています。FIDR の事業対象地であるカンボジア、ベトナム、ネパールにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大は比較的抑えられたとされるものの、現実には医療の対応が調っていない地域も多く、決して楽観できるものではありません。加えて、世界経済の趨勢がこれらの国の産業に大きく影響するため、人々の将来への見通しは一層不確かなものとなってきています。年度の終盤は FIDR も現場での事業活動を休止せざるをえませんでした。ベトナムでは行政からの要請を受けてクアンナム省およびコントゥム省の保健・医療施設にウイルス感染予防のための物資を提供しました。また、カンボジアのコンポンチュナン州においても住民の衛生啓発キャンペーンを行政と共同で実施しました。

当年度、国際協力援助では、カンボジア 4 件、ベトナム 3 件、ネパール 1 件、他団体との共催による 1 件の事業を実施しました。カンボジアではクラチェ州での小児外科支援事業は外務省日本 NGO 連携無償資金協力の交付を得て、医療従事者の技能向上と並行して州病院の器材の配備を進めることができました。同じく外務省資金により実施しているコンポンチュナン州農村開発事業は地元の農家や行政の主導的な活動が一層広がり、将来に向けた自立性が明瞭になりました。栄養教育普及事業では保健教科書の栄養単元の執筆が順調に進み、試験的に授業で用いるモデル校の選定がなされました。また、特定寄付によってコンポンチュナン州の 2 小学校から選抜された児童 11 名が来日し見学や体験を行う研修を実施しました。ベトナムではナムザン郡地域活性化の取り組みが郡外に広がってきました。これまでの経験を踏まえ、コントゥム省で生活改善と子どもの栄養改善事業、クアンナム省 9 郡での発展型農村開発事業の開始に向けた準備作業を進めました。ネパールではラメチャップ郡の 2 校の学校建設およびダーディン郡での 3 校のトイレ建設を順調に完了することができました。

緊急援助では、前年 9 月の北海道胆振東部地震で最も被害を受けた厚真町、安平町、むかわ町へ学校備品、仮設住宅設備の支援、当年 10 月に発生した台風 19 号で大規模な洪水被害を受けた長野市で保育園や学校の備品の回復を支援しました。

広報啓発では賛助会員をはじめとする支援者・協力者とのコミュニケーションを深め、さらにその層を拡大するため、丁寧な広報活動を行いました。幅広い層に FIDR を知ってもらうための企画として「FIDR カフェ」を定期的に開催したほか、10 月には（特活）ワールド・ビジョン・ジャパンとの合同事業報告会を通じて法人賛助会員に向けた報告に力を注ぎました。

## 〈事業費明細〉

(単位:千円)

項 目	令和元年度実績	前年度実績
1 国際協力援助事業	236,356	240,538
*カンボジア計	*83,792	*77,885
*ベトナム計	*50,117	*40,367
*ネパール計	*34,498	*48,720
その他	67,949	73,566
2 緊急援助事業	20,656	70,256
*北海道胆振東部地震緊急援助	*6,188	-
*令和元年台風 19 号緊急援助	*6,739	-
その他	7,729	-
3 広報啓発事業	19,596	19,069
合 計	276,608	329,863

## 国際協力援助事業

## カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	
期間	6年：2016年（平成28年）4月～2022年（令和4年）3月（予定）	
事業地	カンボジア・クラチェ州およびプノンペン市	
課題・ニーズ	5歳未満児の死亡率が他のアジア諸国に比べて高いカンボジアでは、小児外科の診療の能力および体制が立ち遅れていることが重要な課題のひとつとなっています。特に地方における医療格差は大きく、的確な外科的対応を受けられない子どもが多く存在します。	
目的	カンボジア北東部クラチェ州および近隣地域の子どもが迅速かつ適切な診断、および外科治療を受けられるように、州病院を拠点とした小児外科医療体制を整えます。	
受益者	（直接受益者）クラチェ州病院外科の医師、看護師：20人 クラチェ州内公立診療所44か所の職員、保健ボランティア：約900人 （間接受益者）クラチェ州病院職員：約100人 クラチェ州病院小児外科患者：年間約300人 国立小児病院外科・手術部の医師・看護師：60人	
当年度の主な活動	① <u>クラチェ州における小児外科診療の質的改善</u> ：州病院外科職員の技術研修、病院施設改善、医療器材配備、州内の医療連携強化のための会合開催等 ② <u>国立小児病院職員を中心とする指導体制の強化</u> ：日本人専門家派遣、国立小児病院医師・看護師の学会参加支援等	
主な実績	<p><b>クラチェ州病院の外科施設の改善に向けた取り組みを開始</b></p> <p>当年度はクラチェ州病院外科の施設・器材の改善が進み始めました。狭く老朽化した外科病棟における劣悪な入院環境が長く課題となっていたため、新しく病棟を建設する必要があるとして州保健局から支援要請を受け、令和2年度の着工を目指し詳細な設計を行いました。また、手術室で使用する麻酔器、手術器具、手術灯などの器材の不足を解決するべく、購入し供与しました。</p> <p>クラチェ州病院外科職員の技能向上のため、プノンペンの国立小児病院の外科医と麻酔医および日本から派遣した小児外科医による実践的な指導を続けるとともに、隣国タイの地方病院の視察研修や日本の病院での研修派遣も実施しました。併せて州内の保健センター職員や保健ボランティアなど、患者に最も身近な医療関係者に向けて、小児外科疾患の認知向上および患者搬送に関する研修を行ったほか、ラジオ番組を通じた小児外科に関する一般向けの啓発も試みました。当事業で州病院外科患者の満足度を継続的に調査しており、職員の対応や院内の衛生状態について評価が高まっています。当事業は外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業として実施しました。</p>	
事業費	30,250 千円 （内、日本 NGO 連携無償資金協力：22,407 千円）	累計額：77,252 千円（平成29年度以降）



クラチェ州病院に供与した外科器材

## 国際協力援助事業

## カンボジア②

事業名	カンボジア栄養教育普及事業	
期間	3年：2017年（平成29年）4月～2020年（令和2年）3月（次年度以降継続予定）	
事業地	カンボジア全国	
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の公立小学校・中学校・高校で正式な教科となる保健科目の中で、栄養分野の指導を重視していますが、カリキュラム構築と教科書の執筆、および教員の知識強化が課題となっています。そこで2014年から3か年を費やした調査で学齢児童の推奨栄養所要量およびそれに基づく食生活指針を策定した FIDR に、教育省学校保健局から協力要請が寄せられました。	
目的	カンボジアにおいて、食生活指針を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導のもと全国レベルで実施されるよう、その基盤を作ります。	
受益者	（直接受益者）教育省および保健省の職員 （間接受益者）全国の公立校（小中高）の教員および生徒とその家族	
当年度の主な活動	① <u>子どもの食生活指針の普及</u> ：教材製作、指導者向け動画制作、専門家派遣等 ② <u>保健教科書の作成支援と教育行政の人材育成</u> ：技術指導、国内視察研修、会合参加等	
主な実績	<p><b>栄養単元の教科書執筆が着実に進んでいます</b></p> <p>公教育での保健科目の導入を2025年に予定しているカンボジア教育省のスケジュールに基づき、当年度は小学校から高校までの全12学年の保健教科書の栄養単元の執筆のうち、1、4、7、10学年について完了し、次いで2、5、8学年に着手しました。将来 FIDR の支援がなくとも教科書の改訂ができるよう、執筆作業に平行して学校保健局の担当者を対象に栄養の基礎講座や教科書内容についての研修などの能力向上を図る取り組みを日本人の栄養専門家により行いました。</p> <p>全国の学校での栄養教育開始に先立ち、その実践のモデルとなる学校4校をコンポンチャム州に選定し、その教員を対象に栄養に関する研修や国内視察研修を実施しました。カンボジアでは学校の教員も栄養や保健についての知識が少なく、それを学ぶ機会もほとんどないため、大いに関心をもって取り組みました。令和2年度からモデルの4校で本格的に栄養教育を開始する下地が整いました。</p> <p>また、FIDR が主導して作成した「学齢児童向け食生活指針」は、行政や国際援助団体など様々な方面からの求めに応じて紹介、説明を行ったほか、全国放送のテレビ番組に教育省学校保健局の職員と FIDR の職員が出演して一般への認知向上を図りました。</p> <p>FIDR は教育省学校保健局から栄養分野に関する最も重要なパートナーとして位置づけられ、令和2年度からの更なる5年間の支援の要請を受け、事業計画の策定を共同で行いました。</p>	
事業費	14,865 千円	累計額：41,470 千円（平成29年度以降）



栄養の教材を手作りするモデル校教員

## 国際協力援助事業

## カンボジア③

事業名	コンボンチュナン州農村開発事業	
期間	4年11か月：2017年（平成29年）4月～2021年（令和3年）3月	
事業地	カンボジア I. コンボンチュナン州ロレイアツピア郡内2地区12村、タックポー郡内3地区20村 II. ロレイアツピア郡内3地区25村、ポリポー郡内1地区6村	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の約9割が農村部に暮らしており、生計基盤である農業の生産性の低さと、保健・栄養に関する基礎的な知識の不足が大きな課題です。このため、子どもの慢性的な栄養不良による成長阻害や学業への影響が生じています。	
目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようにします。	
受益者	（直接受益者） I. 32村住民：25,000人（6,187世帯） II. 4地区の農民組合員：432人 （間接受益者） II. 4地区住民：23,000人（5,587世帯）	
当年度の主な活動	① <u>SRI農法、家庭菜園、養鶏による農業の生産性向上</u> ：トレーナー養成研修、稲作・家庭菜園・養鶏の研修、収穫高調査等 ② <u>食生活および衛生状態の改善</u> ：乳幼児の身体測定、補完食の実演、疾病予防研修等 ③ <u>情報及び経験共有の促進</u> ：リーダーシップ研修、情報共有集会開催等 ④ <u>農民組合の組織基盤強化</u> ：マネジメント・マーケティング研修、組合事務所建設等	
主な実績	<p><b>地元の人々が積極的に活動をリードするようになった1年</b></p> <p>初年度からの対象となっている25村の4,552世帯では、SRI農法、家庭菜園、養鶏の実践がいずれも6割を超え、2019年1月より新たに事業対象地に含めた7村の1,635世帯においても順調に伸びてきました。</p> <p>乳幼児を持つ母親たちによる補完食の共同調理研修は、全ての事業対象村（32か村）において自主的に実施されるようになり、日常的な実践の定着も確かめられました。</p> <p>初期段階では控えめだったカウンタパートである行政担当官たちも事業に対する意識が変わり、将来を見据えた自立発展性が確固たるものとなってきました。彼らを中心に各地区・村のキーパーソンの能力も向上しつつあり、「自分たちがまずはロールモデルとなって、コミュニティを変えていく」と意欲的に行動する人々が続々と現れました。</p> <p>そうした地元の主体的な活動を確実にするため、農民組合の事務所建設を支援し、8月に竣工式を迎えることができました。また3月には新型コロナウイルス感染予防の衛生行動に関する啓発を行政と共同で行いました。</p>	
事業費	31,907千円 （内、日本NGO連携無償資金協力：22,770千円）	累計額：89,959千円（平成29年度以降）



地元農産物の販促会(12月)

## 国際協力援助事業

## カンボジア④

事業名	カンボジア小学生来日研修事業																	
実施期間	2019年（令和元年）8月30日～9月7日																	
実施地	日本・東京都、神奈川県、栃木県、千葉県																	
課題・ニーズ	カンボジアでは、都市部と農村部との経済的・社会的格差が大きく、農村地域では、自分の住む村から出たことのない子どもたちもまだ多く存在します。将来、地域や国の発展を担う人材となりうる視野や意識を持つための教育的な環境という点においても、都市部とは大きな開きがあります。																	
目的	コ・カエウ小学校ならびにター・カコ小学校の児童の来日研修により、見学や体験を通じて多くの学びと刺激を受け、将来の国づくりと日本との交流の要となる人材育成への契機とします。																	
受益者	コンポンチュナン州ロレイアツピア郡コ・カエウ小学校ならびにター・カコ小学校 直接受益者：2小学校在籍児童11名と両校の教師2名 間接受益者：2小学校在籍児童全員および地域住民																	
主な実績	<p>カンボジアの小学生11名が日本の文化や歴史、生活や技術を見学しました</p> <p>FIDRが校舎建設を支援したコ・カエウ小学校(2003年)ならびにター・カコ小学校(2005年)の最上級学年の児童計11名が8月30日から9日間の日程で来日し、日本の歴史や伝統文化、技術についての理解を深めました。参加児童は、日本の衛生環境、人々の規律正しさ、小学校の図書室、戦争の経験とその後の発展などが強く記憶に残ったと語りました。児童たちは、自分の将来や家族、地域、国のために一生懸命勉強したい、友達と一緒に学校や村の環境をよくしたいといった意欲も示し、今回の学びが同校の他の児童や地域の人々にとっても有意義なものになると期待されます。</p> <table border="1"> <tr> <td>8月31日</td> <td>東京着</td> </tr> <tr> <td>9月1日</td> <td>浅草、皇居、高層ビル、水族館等</td> </tr> <tr> <td>9月2日</td> <td>山崎製パン横浜第一工場、鎌倉の寺社、海岸</td> </tr> <tr> <td>9月3日</td> <td>日光東照宮</td> </tr> <tr> <td>9月4日</td> <td>東京ディズニーランド</td> </tr> <tr> <td>9月5日</td> <td>山崎製パン本社、葛飾区立清和小学校、江戸東京博物館</td> </tr> <tr> <td>9月6日</td> <td>寄付者田尻氏との交流会</td> </tr> <tr> <td>9月7日</td> <td>東京発</td> </tr> </table>  <p>初めて電車に乗る児童たち</p>		8月31日	東京着	9月1日	浅草、皇居、高層ビル、水族館等	9月2日	山崎製パン横浜第一工場、鎌倉の寺社、海岸	9月3日	日光東照宮	9月4日	東京ディズニーランド	9月5日	山崎製パン本社、葛飾区立清和小学校、江戸東京博物館	9月6日	寄付者田尻氏との交流会	9月7日	東京発
8月31日	東京着																	
9月1日	浅草、皇居、高層ビル、水族館等																	
9月2日	山崎製パン横浜第一工場、鎌倉の寺社、海岸																	
9月3日	日光東照宮																	
9月4日	東京ディズニーランド																	
9月5日	山崎製パン本社、葛飾区立清和小学校、江戸東京博物館																	
9月6日	寄付者田尻氏との交流会																	
9月7日	東京発																	
事業費	(実績) 6,770千円																	

## 国際協力援助事業

## ベトナム①

事業名	ベトナム中部高原地域における生活改善と子どもの栄養改善事業	
期間	5年：2019年（平成31年）4月～2024年（令和6年）3月（予定）	
事業地	ベトナム・コントウム省全域（コントウム市、ダックグレイ郡、ダックトー郡、ダックハー郡、コンプロン郡、コンライ郡、ゴックホイ郡、サータイ郡、トゥモーロン郡、イアフドライ郡）	
課題・ニーズ	タイグエン地域と称されるベトナム中部高原の5省（コントウム省、ダクラク省、ダクノン省、ザライ省、ラムドン省）は、地理的な条件に加え、少数民族社会の政治的な事情のために、開発が殊に遅れています。特にコントウム省は、住民の健康増進に係る取り組みが遅れており、全国63省・市の中で子どもの栄養不良率が最も悪い地域に挙げられています。母親の出産時死亡率も極めて高いとされています。先行事業である「コントウム省子どもの栄養改善」の取り組みでは、対象地域において事業目的の達成につながる、住民の行動変容と行政関係者の能力向上を実現しました。この実績をさらに広範な地域に展開してほしいとのベトナム政府からの要請を受けました。	
目的	コントウム省全域の5歳未満の子どもの栄養状態を改善します。	
受益者	直接受益者：コントウム省内9郡1市の5歳未満児（約55,000人）とその保護者世帯	
当年度の主な活動	① 事業開始に向けた調査および協議	
主な実績	<p><b>先行事業の成果を省全体への拡大するための準備を進めました</b></p> <p>平成30年度で終了したコントウム省内2郡での子どもの栄養改善事業は行政から高く評価され、省内全体に広げることを要請されたことから、当年度は現地での調査と関係機関との協議を行いました。先行事業の対象2郡以外では乳幼児の栄養状態の向上が進んでおらず、その原因を分析したところ、地域住民の保健衛生の知識や行動のみならず、農業の生産力や収入にも大きな課題があることが判明しました。そのため、先行事業で推進した乳幼児の補完食やマザーズスペースと称するトイレ・シャワー・洗濯の施設設置などの活動に加えて、農業技術やコミュニティの協力体制を向上する取り組みを含めることで、地域全体の生活改善を図り、その効果として子どもの栄養・健康が持続的に増進するというアプローチを選択しました。そのうえで、現地政府と事業実施に係る合意を締結しようとした矢先に新型コロナウイルスの問題が発生したため、活動の開始は保留を余儀なくされましたが、規制が解除され次第、計画を実施する予定です。</p> <p>また、6月にヤマザキビスケット株式会社から製品の寄贈を受け、幼稚園や児童施設の子どもたちにクラッカーを提供しました。</p>	
事業費	21,720千円 （内、物品寄贈13,200千円）	累計額：21,720千円（令和元年度以降）



住民との調査風景

## 国際協力援助事業

## ベトナム②


事業名	ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業	
期間	4年5か月：2016年（平成28年）4月～2020年（令和2年）8月（予定）	
事業地	ベトナム・クアンナム省ナムザン郡	
課題・ニーズ	ベトナムの山岳少数民族は、地理的・文化的条件のために発展から取り残されています。特に中部ではカトゥー族をはじめとする少数民族の生活を向上させるための有効な施策が少なく、地域の伝統文化や自然を損なう結果を招きつつあります。FIDRが2001年からナムザン郡タビン社を中心にカトゥー族とともに進めてきた地域開発の取り組みは着実に実を結び、住民のイニシアティブで進める観光開発（コミュニティ・ベースド・ツーリズム）による地域振興を図るまでになりました。これを基盤に同郡全域および周辺山岳地域での産業育成へと展開するための人材の育成と組織の強化が課題となっています。	
目的	ナムザン郡において少数民族の包括的な地域振興を進めるために、人材育成や官民支援体制、マーケティング体制および地域資源開発手法を構築し、持続的なインパクトを創出することを目指します。	
受益者	ナムザン郡住民：約22,700人（5,670世帯）	
当年度の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <u>地域振興促進リーダーの育成</u>：観光開発研修、来日研修</li> <li>② <u>地域資源を活用した開発事例の実現</u>：特産品開発、集荷・バリューチェーン強化</li> <li>③ <u>情報発信とマーケティング体制の構築</u>：事業運営研修、イベント参加支援</li> </ul>	
主な実績	<p><b>事業目的の達成が確かなものとなってきました</b></p> <p>JICA委託事業として4年目を迎えた当事業は、地域製品の質の向上を進めるとともに、運営管理の技能向上にも取り組み、ナムザン郡の少数民族による観光と地域活性化の取り組みが自立的に継続できるよう注力しました。</p> <p>織物に代表されるカトゥー族の伝統工芸は、国内外に広く知られるようになり、クアンナム省やナムザン郡の行政府が来賓を迎える際に手渡す記念品として採用されるまでになりました。10月にはナムザン郡を中心とするベトナム中部の諸少数民族の伝統織物ネットワークを立ち上げ、少数民族の多様な織物工芸が保全、発展するための基盤を作りました。織物に加えナムザン郡の農産物の商品開発も進み、高い関心を寄せる日系企業が現地で製造工程と製品を確かめたうえで商品化することが決まりました。こうした流れをさらに強化するため、12月には現地の少数民族9名が来日し、九州と大阪で地域の特産品開発と販売戦略を学びました。</p> <p>年度末には新型コロナウイルスの広がりのために、カトゥー族の村への観光ツアーがすべてキャンセルとなりましたが、人々は農産物づくりとその販売に力を入れ、収入の面で大きな影響は表れていません。こうした臨機応変の対応力が高まったことも当事業の効果と言えます。</p>	
事業費	21,702千円 (内、JICA委託事業：16,694千円)	累計額：64,912千円（平成28年度以降）



地元産品を日系業者に紹介

## 国際協力援助事業

## ベトナム③

事業名	ベトナム中部少数民族地域における地域資源を活用した発展型農村総合開発事業	
期間	6年4か月：2019年（平成31年）4月～2025年（令和7年）7月（予定）	
事業地	ベトナム・クアンナム省タイヤン郡、ドンヤン郡、ナムザン郡、ノンソン郡、フックソン郡、ヒエップドゥック郡、ナムチャーミー郡、バクチャーミー郡、ティエンフック郡	
課題・ニーズ	ベトナムの農村人口における貧困層の約9割が山岳農村地域に属しており、外部からの支援が少ないため、近年の国の発展から取り残される状況にあります。クアンナム省は、「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を高く評価し、山間地域全体で少数民族が主体となる農村産業を促進することで格差是正を目指すこととなりました。ナムザン郡での事業経験を活用して、カトゥー族をはじめ、コー族、セダン族、ゼチエン族、ムノン族などの地元少数民族が主体となって地元の資源を活用した産業を育成することにより、持続的な発展の途を形成することが現地政府から強く期待されています。	
目的	クアンナム省において、地域の魅力と資源を活用した持続的かつ発展的な農村総合開発を促進する仕組みとその体制（人材育成、官民支援、マーケティング体制、後方支援体制等）が機能するようにします。	
受益者	直接受益者：クアンナム省・郡・社行政官計 488人、住民地域振興キーパーソン約 300人、住民主体グループ約 1,000人、ローカルコネクター（グループ間調整役）63人 間接受益者：対象 9郡の住民 304,381人（80,850世帯）	
当年度の主な活動	① 事業開始に向けた調査および協議	
主な実績	<p><b>現地関係者との協同で事業計画が策定されました</b></p> <p>ナムザン郡における取り組みが極めて高い成果を挙げていることから、クアンナム省は山岳地域 9郡に拡大し、この地方の少数民族全体の生活水準を高める事業の実施を FIDR に要請しました。これを受けて FIDR は各地で調査を行い、新たな産品開発の可能性、バリューチェーン構築の方策、地域間の連携強化の在り方などを見極め、計画にまとめました。12月に JICA へ草の根技術協力事業として提案し、採択されました。ナムザン郡での地域活性化のための人材育成事業に続く形で令和 2 年度に活動の開始を目指し、現地関係者と準備作業を進めてまいります。</p>	
	 <p>衰退しつつあるコミュニティの絆と伝統を立てなおすことが課題となっている</p>	
事業費	6,695 千円	累計額：6,695 千円（令和元年度以降）



## 国際協力援助事業

## ネパール①

事業名	ネパール学校環境改善事業	
期間	3年5か月（予定）：2017年（平成29年）8月～2020年（令和2年）12月	
事業地	ラメチャップ郡ゴクルガンガ地区、ダーディン郡 ニラカント市	
課題・ニーズ	アジア諸国の中で発展が最も立ち遅れている国の一つであるネパールでは、教育インフラの改善が重要な課題となっています。特に山間の地域は小学校、中学校、高等学校ともに校舎と設備は不十分であり、子どもたちの教育環境は市街地と比べて大幅な差があります。	
目的	ネパールの山岳地域における基礎教育の拡充のために、校舎を建設します。	
受益者	ラメチャップ郡ゴクルガンガ地区第4区住民 約4,500人 ダーディン郡ニラカント市第6区住民 約3,000人	
当年度の主な活動	① <u>学校設備の改善</u> ：校舎建設、トイレ建設	
主な実績	<p><b>全ての工事が円滑に完了しました</b></p> <p>2018年9月に開始したラメチャップ郡のシッダジョティ・ハリミシュラ小中学校、シヴァ小中学校の建設工事は資材調達、工程管理などを的確に行ったことに加え、地元住民の熱心な働きに支えられて極めて順調な進捗を見ることができ、2019年7月に完成を迎えました。この事業はネパール政府からも高い評価を受け、成功例のひとつとされました。11月には寄付をいただいた千葉氏を迎え完成記念式典を催し、行政官および住民は支援の感謝と共に大地震から4年余りを経てようやく子どもたちが安心して学ぶことができる環境が整った喜びを表しました。</p> <p>また、ダーディン郡ニラカント市のラゲー中学校、パテニ小中学校、ガウリシャンカー小中学校のトイレ建設も計画通りに完成しました。いずれの建物も将来の地震に備えて十分な強度を備えた造りとしており、工事におけるプロセスや費用の透明性についても留意して実施したため、将来に向けた地元行政、住民による持続性も高めることができました。</p>	
事業費	34,498千円	累計額：83,920千円（平成29年度以降）



完成記念式典（シッダジョティ・ハリミシュラ小中学校）

## 国際協力援助事業

## 共催事業一①

事業名	ベトナム国際医療技術協力	共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	ベトナム・ハノイ市、ホーチミン市、日本・岡山県、京都府、静岡県、東京都など		
目的	ベトナムの医療技術および医療サービス向上に寄与することをめざし、同国の保健省ならびに医療従事者を対象とするセミナーの開催、本邦研修、専門家の派遣を実施します。		
受益者	ベトナム政府保健省職員および医療従事者等		
主な実績	<p>① 専門家及び調査団派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科技工分野（2019年8月18日～22日） 日本歯科技工士会副会長、常務理事及び会員を派遣し、ベトナム国立中央歯顎顔病院にて、歯科技工トレーニング及びデモンストレーションを実施しました。同病院や歯科技工所などの視察、関係者との協議を行い、今後の支援内容を検討しました。また、ベトナム国際歯科展示医学会にて講演し、日本の歯科技工補綴学を紹介しました。</li> <li>・歯科技工分野ならびに柔道整復分野（2020年2月9日～2月15日） 日本歯科技工士会副会長と会員により、2月10日から11日にかけてベトナム国立中央歯顎顔病院にて顎顔面補綴に関する歯科技工研修を実施しました。また、ベトナム政府保健省伝統医学局、国立伝統医学大学、国立鍼灸病院、国立伝統医学病院、国立ホーチミン市伝統医学病院、国立中央歯顎顔病院の代表と、今後の支援に関する協議を実施したほか、駐ベトナム日本大使館、日本貿易振興機構(JETRO)ならびに国際協力機構(JICA)と柔道整復術の技術移転について情報共有と支援プランの検討を行いました。</li> </ul> <p>② 本邦研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム伝統医学医師本邦研修（2019年11月10日～11月16日） 日本における鍼灸医療の理解を深め、今後の日越伝統医学協力を推進するため、ベトナム国立伝統医学大学の副学長、国立伝統医学病院ならびに国立鍼灸病院の院長、国立ホーチミン市伝統医学病院の副院長、計4名を日本に招へいしました。明治国際医療大学及び附属医学教育研究センターにて「鍼灸シンポジウム」に参加するとともに、鍼灸デモンストレーションを見学しました。また、鍼灸の製造工場や施術の現場を視察し、日本の鍼灸に関する医療技術を詳しく学びました。最終日には日本鍼灸医療協力プロジェクト形成のための日越合同ワークショップを開催し、日本鍼灸師会会長も参加して協議がなされました。伝統医療協力を推進するため、明治国際医療大学、ベトナム国立伝統医学大学、同国立伝統医学病院、同国立鍼灸病院、国際医療技術財団の5者で学術交流協定の覚書を締結しました。</li> </ul>		
事業費	1,532千円（総事業費：3,236千円、うち国際医療技術財団：1,704千円）		



学術交流協定覚書締結

## 緊急援助事業

## 緊急援助事業－①

事業名	北海道胆振東部地震緊急援助
事業地	日本・北海道勇払郡安平町、厚真町、むかわ町
課題・ニーズ	2018年9月6日に北海道厚真町を震源に発生した地震は最大震度7となり、道内での地震の記録にはかつてない激しい揺れは、広い範囲で土砂崩れや液状化を引き起こし、住宅の倒壊が相次ぎました。元の生活を回復するまでには長くかかることが避けられず、震災発生から時間を経る中で浮かび上がってきた課題に対する支援が望まれていました。
目的	北海道胆振地区における復興を後押しするため、必要な物資を提供します。
受益者	① 安平町立早来中学校の生徒、職員 ② 厚真町内の被災世帯 ③ むかわ町立穂別中学校ならびに鶴川中学校の生徒、職員
主な活動	① <u>安平町</u> ：町立早来中学校仮設校舎に冷房機2台提供 ② <u>厚真町</u> ：仮設住宅47戸に冷房機各1台・26戸に網戸、談話室2室に空調機各1台提供 ③ <u>むかわ町</u> ：町立中学校に部活動器具97品、運動器具4品提供
主な実績	<p><b>学校および仮設住宅への支援を実施</b></p> <p>北海道胆振東部地震の被災地支援に向けて調査ならびに現地の行政機関との協議を行ったところ、近年、夏場に気温が非常に高くなるものの、当地の仮設住宅や仮設校舎においては暑さ対策が全く施されないとの情報を得ました。この震災で校舎に大きな被害を受けた安平町立早来中学校は、プレハブ仮設校舎での授業を3年間行うことになりました。住宅の被害が多く生じた厚真町では170戸の仮設住宅を設置しました。当地のプレハブ施設は気密性が高く冬季の寒冷対策は十分になされている一方、夏季の暑熱に対しての防御が一切ありません。</p> <p>むかわ町では町立中学校2校の体育および部活動の器具が震災により損失してしまったものの、その回復が進まず、授業や課外活動に支障をきたしていました。</p> <p>FIDRは3町からの要請を受けて、空調機や部活動器具等の物資を提供しました。</p>
事業費	6,188千円



FIDRが支援した冷房機(安平町立早来中学校)

## 緊急援助事業

## 緊急援助事業－②

事業名	令和元年台風 19 号緊急援助
事業地	日本・長野県長野市
課題・ニーズ	2019 年 10 月 12 日、伊豆半島に上陸した台風 19 号は、東日本の各地に豪雨をもたらし、広範にわたって、河川の氾濫や土砂災害等の甚大な被害が発生しました。特に、長野市は穂保地区等で千曲川の堤防が決壊したため、広い地域が浸水し、多くの人が避難生活を余儀なくされました。保育園や学校では、1 階部分が浸水し、部活動用具、職員室の備品、校舎や校庭が使えなくなりました。
目的	長野県長野市で被災した子どもたちが、安心して学習、生活できる環境を取り戻すことができるよう、支援活動を行います。
受益者	①市立保育園の園児、職員 ・長野市長沼保育園 ②市立小中学校 4 校の生徒、教師 ・長野市立長沼小学校 ・長野市立東北中学校 ・長野市立豊野中学校 ・長野市立松代中学校
主な活動	①市内の公立保育園：楽器、避難車、厨房器具等 15 品の提供 ②市立小学校・中学校 4 校：部活動の用具備品等 369 品の提供
主な実績	<p><b>被災した子どもたちへの支援を行いました</b></p> <p>FIDR は特に被害の大きかった長野県長野市に職員を派遣し調査を行いました。浸水に見舞われた保育園、学校は施設や備品に甚大な損害を被っていました。行政により仮設の園舎・校舎の設置や施設の修復は進められましたが、楽器や給食用機器、体育・部活動の器具といった多岐にわたる損失物資の回復については行政では対応しづらいと認めました。</p> <p>FIDR は長野市からそれらの購入に対する支援要請を受け、保育園に楽器、給食用器具等計 15 品、小中学校 4 校に運動器具、部活動の用具類など計 369 品を提供しました。</p>
事業費	6,739 千円



支援品のゼッケン(豊野中学校)

## 広報啓発事業

事業名	広報啓発事業
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。
対象	FIDR の賛助会員、支援者、日本の企業・市民
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>① インターネットを活用した情報発信</li> <li>② 広報ツールの制作</li> <li>③ 支援者・一般向けの活動報告会、交流イベントの開催</li> <li>④ 啓発活動およびメディア対応</li> </ul>
主な実績	<p>当年度の広報啓発事業は、引き続き、法人・個人賛助会員をはじめとする支援者との関係を深め、更にその層を拡大するため、インターネットを活用した即時性に富んだ情報発信や、ニューズレターや活動報告書による詳細な報告、支援企業等への訪問報告の充実など、きめの細かいコミュニケーションに努めました。あわせて、外部イベントへの参加、一般向け事業報告会や交流イベントなどを通じて、新しい支援者層の開拓にも取り組みました。企業が主催するチャリティーバザーへの参加、学生への開発教育を実施し、国際協力に対する啓発活動にも取り組みました。また、財団設立 30 周年に向けて記念誌の編集を進めました。</p> <p><b>【主な実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページの更新 (北海道胆振東部地震、令和元年台風 19 号を含む緊急援助、事業地の状況や活動報告の掲載)</li> <li>・ インターネットからの募金の呼びかけ</li> <li>・ Facebook や twitter を活用した情報発信</li> <li>・ FIDR NEWS、年次報告書の発行</li> <li>・ 法人賛助会員、寄付者等への訪問報告の実施</li> <li>・ 一般向け活動報告会(2 回)、交流イベント「FIDR カフェ」の開催 (8 回)</li> <li>・ 外務省共催国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN」への出展 (9 月)</li> <li>・ 企業主催のチャリティーバザーへの参加</li> <li>・ 中学生、高校生への開発教育の実施 (3 校)</li> <li>・ 財団設立 30 周年記念誌の編纂</li> </ul>
事業費	19,596 千円



開発教育 (駒場東邦中・高等学校)



グローバルフェスタ (9 月)

## 令和元年度事業報告の附属明細書について

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上